

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和6年度第3四半期) 結果

■調査時期：令和6年度第3四半期（10～12月） ■調査企業数：292社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和6年11月27日～12月6日 ■回答企業数：101社（回答率34.6%）

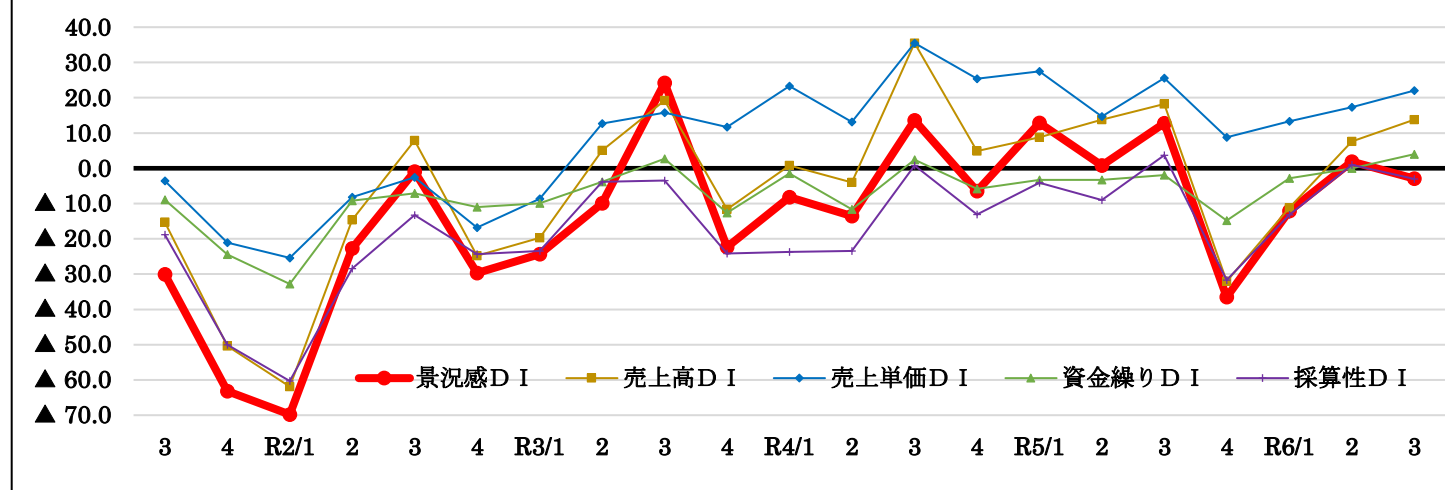
【景況・業況の動向】 景況感DIと採算性DIは前期比で悪化し、来期も悪化すると予測
【経営上の問題点】 「仕入単価の上昇」と「経費の増加」は5割超が選択
【兼業・副業人材の活用】 活用の方向が4分の1。DX推進活用に期待も機密情報漏えいに懸念
【来年の県内の景気】 「少し良くなる」が3割超、「変わらない」が4割超（地震から1年となることも踏まえ調査）
【景気全般に関する意見】 インバウンドに期待する一方、米国の動向次第との声

【景況・業況の動向】 景況感DIと採算性DIは前期比で悪化し、来期も悪化すると予測

| | 前期DI | 今期DI | 対前期比 | 来期DI | 対今期比 |
|--------|------|------|------|-------|-------|
| 景況感DI | 1.9 | ▲2.9 | 4.8↓ | ▲10.9 | 8.0↓ |
| 売上高DI | 7.6 | 13.8 | 6.2↑ | ▲4.0 | 17.8↓ |
| 売上単価DI | 17.3 | 22.0 | 4.7↑ | 14.0 | 8.0↓ |
| 資金繰りDI | 0.0 | 4.0 | 4.0↑ | 0.0 | 4.0↓ |
| 採算性DI | 1.0 | ▲3.0 | 4.0↓ | ▲10.0 | 7.0↓ |

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測

各DI値の推移(実績値)



【今期】

○前期は7期振りに全項目がプラスだったが、今期は景況感DIと採算性DIが前期比で悪化し、今期の判断もマイナスに。
 ○意見では、「地震の復興工事の受注機会が増加」（建設業）、「観光客の利用が好調。法人利用もコロナ前に戻ったと感じる」（小売業）との声の一方、「物価高が続き、個人消費が回復に至っていない」（製造業）、「消費マインドが冷え込んでいる」（卸売業）のほか、「災害による減少と特需が相殺されプラスマイナスゼロ」（サービス業）との声があった。

【来期】

○来期は景況感DI、売上高DI、採算性DIがマイナス判断となり、今期比では全項目が悪化すると予測に。
 ○意見では、「需要が高まり単価上昇」（小売業）との声の一方、「燃料に対する政府補助金の減額が悪化要因になる」（サービス業）、「国内外の政情不安定によって経済が停滞する」（製造業）、「年末に向けて明るい材料が見当たらない」（卸売業）のほか、「地震・豪雨に伴う復旧工事の状況次第」（建設業）との声があった。

【経営上の問題点】 「仕入単価の上昇」と「経費の増加」は5割超が選択

○複数回答可で、1位「仕入単価の上昇」（54.5%）、2位「経費の増加」（53.5%）となり、上位2項目の選択率は5割を超えた。以下、「従業員の確保難」（46.5%）、「原材料の高騰」（42.6%）の順で、この2項目の選択率は4割超となった。
 ○意見では、「原材料が高く、諸経費高騰にも苦慮」（製造業）のほか、「円安への対応が課題」（卸売業）、「価格に転嫁しづらい状況が続いている」（小売業）、「自社の値上げよりもコスト上昇が上回りそうだ」との声があった。

| 業種別回答数 | 企業数 | 割合 |
|--------|-----|-------|
| 製造業 | 23 | 22.8% |
| 建設業 | 19 | 18.8% |
| 小売業 | 10 | 9.9% |
| 卸売業 | 25 | 24.8% |
| サービス業 | 24 | 23.8% |
| 合計 | 101 | 100% |

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和6年度第2四半期（令和6年7～9月）
 今期：令和6年度第3四半期（令和6年10～12月）※12月は見込み
 来期：令和6年度第4四半期（令和7年1～3月）
 ※本調査では、便宜上、令和6年能登半島地震関連を「地震」、また、令和6年9月能登半島豪雨関連を「豪雨」と表記します。

【兼業・副業人材の活用】 活用の方向が4分の1。DX推進活用に期待も機密情報漏えいに懸念

○まず、全社の雇用状況を聞いたところ、「適正水準」は39.6%となり、前期の49.1%から9.5%減少した。一方、「不足状態」は前期の50.0%から57.4%となり、7.4%増加した。なお、「過剰状態」は、前期の0.9%から3.0%となり、微増した。意見では、「人手不足で働き方改革が課題」（建設業）、「人員は来期を考えると内定数が少なく心配」（小売業）、「人材不足が思っているよりも早く進んでいる」（サービス業）などの声があった。

○兼業・副業人材の活用状況は、「活用しない(予定なし)」が最も多く、65.3%となった。なお、「活用中」（6.9%）、「活用予定」（4.0%）、「検討中」（15.8%）となり、この3つの回答の合計は26.7%で、4分の1が活用の方向との回答であった。

| 兼業・副業人材の活用状況 | 件数 | 割合 |
|----------------------|-----|-------|
| ①活用中 | 7 | 6.9% |
| ②活用予定 | 4 | 4.0% |
| ③検討中 | 16 | 15.8% |
| ④活用しない(予定なし) | 66 | 65.3% |
| ⑤活用をやめた | 1 | 1.0% |
| ⑥不明 | 5 | 5.0% |
| ⑦その他(回答:コンサル活用、検討予定) | 2 | 2.0% |
| 回答企業数(無回答0件) | 101 | 100% |

○意見では、「活用が有効に機能するか不安であるが、DXを進めるためには、どうしても外部からの知見とスキルが必要だと考えている」（建設業）、「活用はケースバイケースで対応していきたい」（サービス業）との回答の一方、「現時点で自社内では副業・兼業を控えてもらっているため、積極的に活用することも出来ない状況」（製造業）との声も聞かれた。

○また、兼業・副業人材に担わせたい業務(複数回答可)は、「デジタル化・DX化の推進」を40.4%が選択し、最も多くなった。次いで、「不明・特になし」の25.5%となったが、3位以下は、「業務プロセスの改善・高度化」が18.1%、「販売促進・プロモーションの実施」と「組織・労務の見直し・改革」が17.0%、「技術・技能面への指導・アドバイス」が14.9%、「雇用・採用面の提案・強化」が13.8%であった。

○なお、兼業・副業人材に期待する点、効果(複数回答可)では、「新たな知識・知見・スキルの導入」が66.7%で、3分の2が選択した。次いで、「人手不足(人材不足)の解消・緩和」を半数以上の57.1%が選択し、以下、「業務効率化・生産性の向上」が42.9%、「従業員のスキルアップ・人材育成」が41.3%となり、この2項目の選択率は4割超となった。

○一方、兼業・副業人材を活用する際の課題・懸念材料(複数回答可)を聞いたところ、「機密情報漏えい」が40.0%で最多となった。以下、「社内人材との調和・親和性」が32.6%、「技術・ノウハウの流出」と「受入人材の労務管理上のリスク」が29.5%となり、「受入人材の定着、要求事項の達成度」と「規則・諸規程の整備」は21.1%が選択した。

【来年の県内の景気】 「少し良くなる」が3割超、「変わらない」が4割超(地震から1年となることも踏まえ調査)

| 令和7年の県内の景気 | 件数 | 割合 |
|--------------|----|-------|
| ①良くなる | 1 | 1.0% |
| ②少し良くなる | 32 | 33.3% |
| ③変わらない | 42 | 43.8% |
| ④少し悪くなる | 21 | 21.9% |
| ⑤悪くなる | 0 | 0.0% |
| 回答企業数(無回答5件) | 96 | 100% |

○「変わらない」が43.8%と最も多くなり、「少し良くなる」は33.3%、「少し悪くなる」は21.9%の順となった。なお、「悪くなる」は皆無であったものの、「良くなる」は1.0%(1件)のみであった。
 ○意見では、「地震に加えて豪雨被害もあり、復興どころか復旧の段階。県全体を見ても復興して景気回復と言うには程遠い状態にある。少なくとも来年の県内景気は現在と大きく変わらないと感じている」（建設業）との声为代表的な回答であった。

【景気全般に関する意見】 インバウンドに期待する一方、米国の動向次第との声

○「引き続き、インバウンドの増加が予想される」など、インバウンドに期待する声が多く聞かれた。一方、「来年はトランプ大統領になり、関税の問題で影響が心配」（製造業）など、米国の動向を懸念・注視との声も多かった。